



平成29年1月23日

各位

会社名 日本アンテナ株式会社
代表者名 代表取締役社長 瀧澤 豊
(東証JASDAQスタンダード・コード番号: 6930)
問合せ先 常務取締役管理本部長 清水 重三
TEL 03-3893-5221

構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り構造改革の実施について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 構造改革実施の背景について

当社を取り巻く経営環境は、地上デジタル放送への完全移行後の電波障害の解消やテレビ販売低迷等、想定以上に市場の変動・縮小が進行したことに加え、為替の影響もあり、年々厳しさを増しております。

そのような背景の中、中期経営計画（第5次）の最終年度にあたり、重点課題とした「環境に左右されない強固な経営基盤作り」を実現すべく、財務基盤の健全性が確保できているうちに、構造改革を実施することといたしました。

2. 構造改革の目的と内容について

抜本的な構造改革を実施し、環境に左右されない経営基盤を作り、これまで以上に収益力および企業体質強化を志向してまいります。以下に、構造改革の主な目的と施策の内容をお知らせいたします。

(1) 構造改革の目的と方針

収益力および企業体質強化を目的として、環境に左右されない経営基盤作りを、以下の方針にて取り組む。

- ・全社的な高効率化、集約化の実施
- ・経営資源の戦略的再配分の実施

(2) 構造改革の概要

全社的体制の最適化および組織・人員の適正化を実施する。

- ① 営業体制の再構築
部門間・本部と拠点間等の体制を見直し、最適化する
- ② 全国物流拠点の集約化
全国数か所で集中管理・対応する
- ③ 本社への管理業務の集中化
本社、各拠点での重複業務を集約する
- ④ 生産体制の再構築
部門間の体制を見直し、最適化する
- ⑤ 人員適正化に向けた施策として、早期退職支援プログラム等を実施する

3. 早期退職支援プログラムの内容

対象会社： 日本アンテナ株式会社
募集人員： 40名程度
募集期間： 平成29年1月23日から3月3日まで
退職日： 平成29年4月30日
優遇措置： 会社都合退職金に加え、割増退職金を支給する
希望者に対しては再就職支援を実施する

4. 今後の見通し

今回の構造改革実施に伴う費用は、特別損失として計上する予定ですが、現時点では各施策の実施時期や規模、また早期退職者の応募者数が未定であるため、その具体的な金額及び業績に与える影響につきましては、確定次第お知らせいたします。

5. 経営責任について

構造改革の実施にあたり、経営責任を明確にするため、当社の代表取締役および全業務執行取締役の報酬につきましては、平成28年11月から当面の間、30%～10%の減額を実施しております。

以上